

ピア・レビュー

本欄では各論文についてのピア・レビューを掲載した。各論文の趣旨および今後の展開可能性について論じられている。本文を読む際に参照されたい。

○里見脩「戦前期『外地』における新聞統合」

本稿は、著者が『新聞統合―戦時期におけるメディアと国家』（二〇一一）のなかで言及しきれなかった課題であった外地、特に満洲国と台湾の新聞統合の展開過程を明らかにしようとしたものである。満洲国の言論統制の組織的展開は満洲国通信社の研究から一定程度明らかになっているが、台湾の言論統制や検閲システムについてはさほど明らかになっていない。その点、『台湾日日新報』だけでなく、『台湾出版警察報』や台湾総督府の公文書から、また毎日新聞社史から明らかにした点は意義深い。ただ、筆者のこれまでの研究（里見脩「満洲国通信社序論」『メディア史研究』（21）二〇〇六年一二月号）や先

行研究（佐藤純子「満洲国通信社の設立と情報対策」

『メディア史研究』（9）二〇〇〇年三月号や河原功「日本統治期台湾での検閲の実態」『東洋文化』（86）、二〇〇六年三月号）との差異について言及が欲しかった。また、二つの外地を扱うならば、満洲と台湾の関係や内地を通じた満洲と台湾の言論統制政策の還流について、今後研究が進められると、さらに意義深い研究が展開されるだろう。

（白戸健一郎）

李夢迪『週刊TVガイド』分析からみる女性視聴行動の変容」

本稿はテレビ視聴行動を「テレビ放送番組」そのものではなく、「テレビ情報雑誌」から分析した意欲的な研究である。「冬の時代」と言われる雑誌業界だが、今日も大多数が流通しているテレビ情報誌は注目すべきマスメディアである。しかし、我が国においてテレビ情報誌を本格的に研究した先行研究はほ

とんど存在しない。著者は現在も継続している代表的なテレビ情報誌、『週刊TVガイド(関東版)』(東京ニユース通信社・一九六二年八月二日号創刊)を丹念に分析し、一九六〇年代から九〇年代までのテレビ視聴行動における「能動性」の意味を考察している。創刊当初は主婦中心の「家庭雑誌」であった『週刊TVガイド』が、八〇年代の家庭用ビデオ普及を背景に「若者向け雑誌」に変容し、やがて「アイドル情報誌」の要素を強めたプロセスが計量分析により明らかにされている。特に、テレビ研究の中で見落とされやすい「ビデオ革命」の意味を女性の視聴行動の変化から読み取ろうとした点は高く評価できる。一方、女性視聴者をめぐるジェンダー分析としては、先行研究の検討も十分とは言えず、残された課題が少なくない。(佐藤卓己)

○白戸健一郎「普通選挙制度体制下におけるメディア政治家に関する予備的考察」

本稿は、普通選挙制度下における「メディア関連議員」の数および属性を調査した研究ノートである。具体的には、著者は対象時期を一九二四年五月の第五回総選挙から一九三七年四月の第二〇回総選挙までの期間にしぼり、分析を行なっている。当該時期は日本において普通選挙が行なわれるようになり、二大政党制が定着し崩壊していく政治史上の転換期であり、また同時にメディアの大衆化がすすんでいく時代でもあるからである。

そうした時代状況を確認したうえで、本稿では当該時期に初めて政界へと進出することとなった議員に焦点を当て、彼らの学歴や所属政党がどのような傾向をもつのかを析出している。その結果として、著者は以下の二点を主に指摘している。

・「メディア関連議員」には高等教育機関出身者が多く、その傾向は新聞記者の高学歴化というメディア史・教育史的な状況ともパラレルである。

・「メディア関連議員」の多くが当該時期に複数回の当

選を果たしており、選挙での安定的な強さを發揮している。その傾向は、大政党はもとより少数政党において顕著である。

著者の手による量的分析から導き出された上記の知見は、政界におけるメディア関係者の存在感の大きさを示すものである。今後、さらなる精緻な分析が行なわれていくことで、政治史とメディア史とを架橋し得る成果だと位置づけることができるだろう。

(花田史彦)

○木下浩一「番組調和原則の再考―日本教育テレビを事例に―」

本稿では、筆者は番組種別の観点から日本教育テレビという送り手を検討することで、番組調和原則やテレビの送り手が抱える問題に対する知見導出の可能性を検討している。

筆者はアカデミズム・国会・送り手の志向という三つの視点から、番組種別の困難性がいかに言及さ

れていたかを考察した。教育局の全体としての娯楽化、種別の恣意性に対する議論から、筆者は番組種別の越境や混在という問題が窺えると主張している。

従来の研究におけるジャンルごとの編成分析を超えて、本稿は番組種別そのものに着目することの必要性と意義を論じた。筆者は日本教育テレビを事例に、番組種別の質的および量的な越境を分析している。日本教育テレビが番組調和原則の研究対象として非常に重要であることは明らかだが、準教育局や一般局などとの比較が今後の課題である。(李夢迪)

○彭永成「結婚情報誌研究の射程」

日本における雑誌全体の不況・結婚率の低下という悪条件の下でも売れ続ける結婚情報誌『ゼクシィ』をどのように理解できるのか。本稿は、その問いへの手がかりとしてアメリカにおける結婚情報誌の先行研究を検討したものである。その結果、アメリカにおいて結婚情報誌は単なる広告媒体ではなく、結

婚式の儀礼を積極的に形作り、新たな結婚文化消費の「伝統」を創出していった様子が浮かび上がった。新たな「伝統」として結婚式を位置付けることで、ブライダル産業は一九三〇年代の不況の中でも活気を見せ、結婚情報誌の需要はさらに拡大したのである。また、ネットの登場は結婚情報誌を駆逐したのではなく、むしろ雑誌の中で扱い切れないマイナーな結婚のあり方を取り上げることで結婚情報誌を補い、ともに結婚文化を盛り上げる共存関係であることも明らかにした。アメリカの先行研究のこうした知見を、日本における結婚文化と結婚情報誌の役割の究明にどのようにつなげていくのか。今後の研究に期待したい。

(趙相宇)

○杜亦舟「インターネットのローカル化と日本のネット公共圏」

インターネットはグローバルなつながりを生み出し、新たな公共圏を生み出す。インターネットが普

及した当初、多くの論者がそんな「地球村」的な可能性に言及していた。しかし、インターネット元年から二十余年、近年ではそうした期待は幻滅へと変わりつつある。幻滅とは現実を見つめることにほかならない。本稿は英語文献などをふんだんに用いて、こうした「現実」に光をあてた論考だ。

特に筆者が重点的に論じているのは、ネット文化のローカル性である。ネットというインフラはたしかに国境を越えたコミュニケーションを可能にした。しかしそれがどのように用いられ、また運用されるのかは、結局のところ物理的な場所、もつと言えば国民国家に規定されているというのである。

こうした議論は近年、徐々に一般化しつつあるが、本稿が面白いのは欧米圏の研究者による中国へ向けられた視線が登場することだ。そこには、ある種の既視感が漂う。「自由な欧米」対「国家に統制されたアジア（非欧米圏）」という図式は様々なものを対象に、過去に何度となく繰り返し言及されてきた。イ

ンターネットに焦点を当てた本稿だが、こうした普遍的な図式の一側面を切り取っている点に、今後の可能性が感じられる。(長崎励朗)

○日高勝之「昭和の勤労青年と『まなざし』の快楽―佐藤卓己『青年の主張 まなざしのメディア史』」

本稿は、佐藤卓己『青年の主張…まなざしのメディア史』(河出書房新社、二〇一七)の書評である。

「NHK青年の主張」はイベントなどと連動した国民的テレビ番組であるが、同書は、それらに出演する「青年」を観る側がいかにか「まなざし」、その「まなざし」を「青年」がどのように内面化していくのかを史的に分析したものである。評者は、研究者・大学教員となる前に、「NHK職員」として同協会に一五年間勤務したという。その経歴ゆえの指摘は興味深い。端的にいえば、NHKという「組織」あるいは「職員」にとつての、同番組の意義への着目である。おそらく同番組・イベントは、組織にとつて

はマーケティングの一環でもあった。家族や関係者は勿論、青年やその友人も、受信料の観点では(潜在的)顧客である。その意味では今後、新聞社主催のイベント、例えば高校野球大会などとの比較もありえるだろう。(木下浩一)

○長崎励朗「『カタギ系』青年たちの精神史―福岡良明『働く青年』と教養の戦後史』」

本稿は、福岡良明『働く青年』と教養の戦後史』(筑摩書房、二〇一七)の書評である。本書の内容紹介のみならず、今後発展しうる論点もいくつを提示した興味深い書評となっている。まず本書の冒頭に示された問題意識を把握した上で各章の内容を要約し、その上で、本書で使われる「反知性主義的知性主義」という言葉の限界と可能性を、アメリカ的な文脈との相違と「日本主義的教養」との連続性から論じた。さらに、評者は本書の後半に登場する人生雑誌の健康志向への転換に関する論証を高く評価

する。評者によれば、その論証ゆえに、本書は単に人生雑誌の歴史研究に止まることなく、今日的な問題系（たとえば「食による社会的な分断」や「現代の若者論」への処方箋ともなっている。（彭永成）

○白戸健一郎「資本主義と公共圏の接点―河尻珍『パブリック・リレーションズの歴史社会学』」

社会の情報化が進行するにつれ、「PR (Public Relations)」という言葉も人々の日常生活の中で頻繁に目にするようになった。「PRブーム」を迎えている中、「PR」とは何だったのかを、もう一度根本から考察することが重要となってきた。

河尻珍『パブリック・リレーションズの歴史社会学』（岩波書店、二〇一七）は、アメリカにおけるPRの誕生から戦後日本のPR事情まで、PR概念の歴史的社会的変容をまとめたものである。着目すべきは、PRする主体と他者との間におけるコミュニケーション形式であるPRはアメリカでの発展を

経て、戦後日本で受容され、日本独自の「PR」を形成したという指摘である。評者は「PR」という概念を突破口として、資本主義組織と公共圏の関係性を分析できる可能性を提示している。資本主義組織とコミュニケーションに関するさらなる研究が期待したい。（杜亦舟）

○花田史彦『平等』の夢と陥穽―中島岳志『下中彌三郎―アジア主義から世界連邦運動へ』

近年、「右―左」「保守―リベラル」という戦後長く日本社会を規定してきた対立軸、いわば「物語」の揺らぎが指摘されている。ひとつにはグローバル化の進展で「保守」や「リベラル」の定義が国や地域によって異なるという事実が見えやすくなってきたことがあるだろうが、他方、現代史の掘り起こしが進み、そもそも日本の中でも歴史的にそれらの定義が揺れ動いてきた事実が光が当てられてきたからでもある。戦前に皇国日本を称揚し、戦後は世界連

邦運動に挺身した下中彌三郎はまさしくそうした揺らぎを体現する人物の一人だ。リベラル保守主義を標榜する中島岳志の新著を書評する中で、評者はその成果を高く評価しつつ、たとえば下中における「天皇」の位置づけがどう変わったのか触れられていないことなど、いくつかの疑問を呈する。評者の問題意識は、本書が試みる「物語のとらえ直し」がまさしく現在進行形の切迫した知的作業であることを浮かび上がらせている。

(松尾理也)